

## 平成20年度事業報告（案）

### 事業活動に関する報告

#### I 組織の整備強化

協同組合の組織体制及び財政基盤を一層強固にして、都道府県木協連等と一体となって協同組合事業の活性化と共同事業の円滑な推進を図ることとし、全木連との緊密な連携の下に組織を挙げて諸般の事業活動を着実に推進することに努めた。

#### II 共同事業の推進

##### 1. 共同取引事業

宮崎県木材協同組合連合会と東京木材問屋協同組合との間で実施の本事業については、出荷・荷受関係者の協力の下に実施し、需要、単価とも厳しい中ではあるが、次のとおりであった。対前年同期比は、材積では56%、金額では56%であった。

##### 平成20年度共同取引事業実績

材 積      650m<sup>3</sup>  
金 額      30,356千円

注) 材積、金額とも端数は処理。

##### 2. 国有林材受託販売事業

林野庁、森林管理局及び関係県木協連等の協力の下に、従前と同様に実施し、次のとおりとなった。

##### 平成20年度 国有林材受託販売実績

森林管理局	県 別	数 量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (円)
中 部	長 野	53.832	10,376,663
四 国	徳 島	97.788	1,180,513
九 州	熊 本	561.243	9,405,542
九 州	大 分	189.497	3,409,638
合 計		902.360	24,372,356

### 3. 優良国産材製材品展示事業

優良国産材製材品の販路拡大と協同組合等の共同事業の拡充を図ることを目的として、関係県木協連等の協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

(会場)	(実施月日)	(数量)	(販売額)
長野	4月19日	95m <sup>3</sup>	23,654千円

### 4. 優良小木工品の販売斡旋事業

県木協連等の協力を得て、優良小木工品の販売斡旋事業を実施した。

### 5. カーリース等斡旋事業

本年度の重点事業として提携会社GEフリートサービスと連携をはかり推進に努めた。本年度の斡旋実績は、事業所数2、車両台数3台で、その斡旋手数料として計44,100円を該当の県木協連等に交付した。

## Ⅲ 共済事業の推進

### 1. 中型グループ共済

①第33保険年度（19.7.1～20.6.30）の実績は次のとおりとなった。契約保有高の減少に加え、事故の発生が多く、配当金額、配当率は前年度を下回ったが、相応の配当を実施できた。

本契約・特約給付	43件	43,188千円
事業所配当金	5,393,582円（配当対象保険料の9.4%）	
県木協連等配当金	1,797,721円	

事業所配当金は8月27日に各事業所に送金、県木協連配当金は1月19日に送金した（県木協連等配当金の県別内訳は別表1のとおり）。

②本年度の加入推進については、平成19年3月の理事会決定に基づいて、1都道府県木協連あたり毎月2名（年24名）の加入目標の達成をはかるべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取組んでいるが、今後とも、安定的な加入数の獲得に向け全力を傾注する。

加入状況は、前年に比して、加入人員（前年比237人の減）、保険金額（前年比7億1千200万円の減）ともに減少した。

③各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金96,000円を交付した。(3月26日送金。県別内訳は別表1のとおり。本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。)

## 2. 大型共済保険等

従来の大型共済保険と長期積立式の総合保障プランLタイプの運営、維持に努めるとともに、総合保障プラン(無配当型)を提携保険会社(大同生命)と連携をはかり、推進に努めた。

L型の推進費75,872円を実績に応じ、該当の県木協連に交付した(3月26日送金。県別内訳は別表1のとおり。本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。)

## 3. 総合賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社(AIU)と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度(19年7月～20年6月)の実績は、加入件数199件、掛金総額11,323千円であった。

加入実績に応じ、事務費381,654円を関係県木協連に交付した(1月19日送金。県別内訳は別表1のとおり)。

## 4. 任意労災保障制度

昨年度新たに採用した本制度については、近年の労働災害に見られる企業責任追及の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及をはかっているところであり、提携保険会社(AIU)と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度(19年7月～20年6月)の実績は、加入件数70件、掛金総額9,140千円であった。

加入実績に応じ、事務費254,524円を関係県木協連に交付した(1月19日送金。県別内訳は別表1のとおり)。

# IV 補助事業等の効果的实施

## 1. 木材産業体質強化促進事業

平成19年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

- (1) 国庫補助金額 22,904千円  
実施者負担金額 22,904千円により  
特別資金 45,808千円を造成した。
- (2) 事業量（融資額）は  
申請 8件 融資額533,000千円である（県別内訳は別表3のとおり）。
- (3) 利子助成金を総額11,029千円交付した（8月21日送金。県別内訳は別表4のとおり）。
- (4) 都道府県木協連事務費並びに実施団体（日合連）への委託費として、  
計539千円を交付した（3月27日送金。県木協連別内訳は別表5のとおり）。

## 2. 木材供給高度化設備リース促進事業

平成14年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。  
国庫補助金額80,567千円を受け、リース資金を造成した。

本年度事業量は、

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| （申請件数）   | 22件                        |
| （設備総額）   | 647百万円（県別内訳は別表6のとおり。）      |
| （本年度助成額） | 85,444,700円（県別内訳は別表7のとおり。） |

都道府県木協連事務費として 1,441千円を交付した（3月27日送金。県別内訳は別表5のとおり）。

## 3. がんばれ！地域林業サポート事業

本年度新規の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。  
国庫補助金178,191千円によりリース資金を造成した。

本年度事業量は、

- |        |        |
|--------|--------|
| （申請台数） | 61件    |
| （設備総額） | 784百万円 |

都道府県木協連等の協力を得て説明会を実施し、事業の普及をはかった。  
関連して低コスト作業システムの普及をはかる事例集を作成した。

#### 4. 木質資源利用ニュービジネス創出事業

本年度新規の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

本年度事業量は、

(実施件数) 12件

(事業費) 416百万円

モデル実証事業の成果報告会を全国4ヶ所で開催した。

#### 5. 農林漁業セーフティネット資金利子補給事業

本年度新規の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

国庫補助金24,400千円により資金を造成した

本年度事業量は、

(申請件数) 1件

(融資額) 80,000千円

#### 6. 木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業

平成14～18年度において実施した木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業については、本年度は次のように実施した。

(1) 本事業にかかる利子助成金は、11月28日に、総額104,020千円を申請者に交付した（県別内訳は別表8のとおり）。

(2) 都道府県木協連事務費並びに実施団体（日合連）への委託費として、計1,144千円を交付した（3月27日送金。県木協連別内訳は別表5のとおり）。

#### 7. 木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業

平成12～13年度において実施した木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業については、本年度は次のように実施した。

(1) 利子助成金を総額3,341千円交付した（2月27日送金。県別内訳は別表9のとおり）。

(2) 都道府県木協連事務費280千円を交付した（3月26日送金。県別内訳は別表5のとおり）。

## 8. 木材産業高度化促進事業にかかる利子助成事業

平成7年～11年度において実施した木材産業高度化促進事業にかかる利子助成事業については、本年度は次のとおり実施した。

(1) 利子助成金を総額1,580千円交付した（7月30日送金）。

（注）利子助成金の累計額は2,074,014千円（出捐金の3.0倍）となった。

(2) 都道府県木協連事務費30千円を交付した（3月26日送金。県別内訳は別表5のとおり）。

## V その他事業

### 1. 調査情報事業の実施

日本木材青壮年団体連合会に委託し、木材業景況調査を毎月実施し、その結果を会員等に速報した。

### 2. 第43回全国木材産業振興大会の開催

全木連と共催で、全木連九州支部・社団法人熊本県木材協会連合会・熊本県木材事業協同組合連合会の特段のご協力をいただき、10月22日に熊本市において開催した。

### 3. 出版事業・その他

全木連・全木検と連携して、「農林規格」の出版等に努めた。

### 4. 労働災害防止対策の推進

全木連に協力して、林業、木材・木製品製造業の労働災害防止対策の推進に努めた。

### 5. その他

毎月の定例新聞記者懇談会及び全木連時報等を通じて、広報活動を実施した。